

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,322,609,468)	(2,351,135,662)	(△ 28,526,194)
有形固定資産	< 1,975,335,748 >	< 1,986,060,593 >	< △ 10,724,845 >
土地	1,664,956,719	1,664,956,719	0
建物	280,237,369	290,263,694	△ 10,026,325
建物附属設備	8,279,834	9,159,791	△ 879,957
構築物	2,409,253	2,714,737	△ 305,484
教育研究用機器備品	3,201,177	3,707,130	△ 505,953
管理用機器備品	2,905,929	1,913,054	992,875
図書	13,345,467	13,345,467	0
車両	0	1	△ 1
特定資産	< 344,223,719 >	< 362,025,068 >	< △ 17,801,349 >
減価償却引当特定資産	297,410,342	320,158,342	△ 22,748,000
退職給与引当特定資産	36,265,474	31,318,927	4,946,547
奨学基金引当特定資産	9,240,453	9,240,361	92
第3号基本金引当特定資産	1,307,450	1,307,438	12
その他の固定資産	< 3,050,001 >	< 3,050,001 >	< 0 >
ソフトウェア	1	1	0
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産	(205,401,722)	(212,214,183)	(△ 6,812,461)
現金預金	152,726,133	181,743,863	△ 29,017,730
未収入金	48,042,279	26,465,920	21,576,359
前払金	4,633,310	4,004,400	628,910
資産の部合計	2,528,011,190	2,563,349,845	△ 35,338,655
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(58,201,474)	(57,342,927)	(858,547)
退職給与引当金	36,265,474	31,318,927	4,946,547
長期借入金	21,936,000	26,024,000	△ 4,088,000
流動負債	(189,957,776)	(187,739,725)	(2,218,051)
短期借入金	3,988,000	3,888,000	100,000
未払金	34,330,892	28,494,906	5,835,986
前受金	133,060,200	137,375,000	△ 4,314,800
預り金	18,578,684	17,981,819	596,865
負債の部合計	248,159,250	245,082,652	3,076,598
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,671,693,179)	(2,664,551,357)	(7,141,822)
第1号基本金	2,627,385,729	2,620,243,919	7,141,810
第3号基本金	1,307,450	1,307,438	12
第4号基本金	43,000,000	43,000,000	0
繰越収支差額	(△ 391,841,239)	(△ 346,284,164)	(△ 45,557,075)
翌年度繰越収支差額	△ 391,841,239	△ 346,284,164	△ 45,557,075
純資産の部合計	2,279,851,940	2,318,267,193	△ 38,415,253
負債及び純資産の部合計	2,528,011,190	2,563,349,845	△ 35,338,655

(注記)

1. (注記)

重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能引当金は未収入金の備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している

退職給与引当金

退職給与引当金は期末要支給額106,683,240円から公益財団法人東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した100%を計上している

リース物件の所有者が借主に移転すると求められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

677,302,790 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

573,920,620 円

建物

170,590,381 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

26,057,904 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

非上場株式 単価 50,000円 300株

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	6,160,068円	2,245,889円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引